



# 議会報告

ひたちなか市議会6月定例会は13日召集開会となり、会期は27日までの15日間と決定されました。一般質問の日程は1日追加となり、本会議の予備日が当てられることとなり、19、20、21日の3日間となりました。24日に予算委員会をもち、一般会計予算の補正を行い、25日に各常任委員会を開いて、27日に議案等の採決を行って閉会となりました。

## ■主な議決内容

### ◎ 一般会計予算を補正します

#### 〈総務費〉

「一般コミュニティー助成事業」の採択を受け、コミュニティー特別備品整備補助金を措置

#### 〈商工費〉

「移住・定住・交流推進支援事業」の採択を受け、中小企業への就職や移住・定住推進のための事業経費を計上

### ◎ 行政バスを買い換えます

行政バスの老朽化に伴い、車両更新契約の締結を行いました

### ◎ 新たに市の土地が増えました

公有水面の埋め立てにより、133,993.6㎡の土地が増え、長砂字渚に編入します

報告 22件 議案 8件 請願 2件 (不採択) 諮問 1件

## 一般質問



### ICTの推進について



収納事務のキャッシュレス化はもはや必然。スマホで24時間どこからでも納付など、対応の考えは？また、マイナンバーカードを利用した事務の効率化、独自利用の考えと、普及のための取得しやすい環境の提供は？

A

収納事務のキャッシュレス化は、市民サービス向上と行政手続き簡素化の中で、公金納付機会多様化のため、電子マネーカードなどにより、コンビニから納付用バーコードなどで進めている。スマホのアプリ利用による市税等のキャッシュレス決済（24時間どこからでも）は、令和2年度中にできるよう進め、納付手数料もかからずに決済可能にする。税以外の手数料や使用料についても対応させたい。

マイナンバーカードでの事務効率化は、申請書作成の際、端末のナビゲーションの機能などで、必要な手続きが複数の申請に反映されるなど、技術開発も進んでおり、事務軽減、コスト削減や誤入力防止にも期待できるので、国や近隣市町村の動向を見極めながら判断したい。

マイナンバーカード普及向上への取り組みは、HPや広報誌等で継続的にPRする。また、受け取りやすくするため日曜開庁日も交付可能としている。更に各種証明書のコンビニ交付にはカードを要するため、その利便性により交付率も上がった。取得サポートについては、手続きが煩雑のためらう市民も多いことから、写真撮影含めて職員が無料で行う申請サポートサービスを今月から開始した。

カードの独自利用の考えについては、指摘の通り他自治体では始められている。先月成立したデジタル手続法で、窓口に向くことが不要となることも出てきた。それらについては、市民の利便性向上等踏まえ、ニーズや国の動向により導入を検討する。

### 観光の推進について

Q

市長の言う「まずは1泊」の要素認識は？また、「反射炉」・「いひん閣」の再調査と、「いひん閣」の復元、またそれらを含む周辺の一体的整備、あるいは「虎塚古墳」・「十五郎穴」周辺の一体的整備についての考えは？

A

点在する観光資源の魅力を磨き、ストーリー性をもって結び付けることが必要で、回遊を促し、長く滞在してもらい、そのうえで泊まる必然性をどう作るかがポイント。今年度実施する観光マーケティング調査で決め手について調査する。

「いひん閣」は文化財としての復元には資料が少ない。「反射炉」・「いひん閣」とも、埋蔵文化財として埋蔵した現状のまま将来に伝える。なお、復元等は現状難しいが、観光視点での一体整備は、指摘の通り十分資源になりうる可能性がある。観光客のニーズを調査し、最適なプロデュース方法を考える。

また、「十五郎穴」・「虎塚古墳」は、共に東日本を代表する文化遺産。適切な保存と活用を行う。特に「十五郎穴」は防水対策が急務。国指定をとって保存に努め、一体整備はその後の検討課題としたい。

他1件



# 活 動 報 告



所管事務調査



委員会視察



佐藤まさひさ 氏(ひげの隊長)と



橋本聖子 氏と



## まちづくりひたちなか



地方では人口減少が進み、2040年には全国の自治体数は半減(全国1,799自治体の内896自治体が消滅の可能性)するだろうと言われています。その要因は、出産適齢期の女性の減少と都市部流出、また一極集中とされていますが、現在の出生率は、その都市部で最も下がる傾向を示しており、2025年からは東京でさえ人口が減りはじめ、50年後、日本の人口は8,000万人、そして更にその50年後には5,000万人を切るとの予測もあります。

経済成長の半分は人口量によって作り出されるとも言われ、少子化と超高齢化で生産年齢人口が減少する中、インフラや社会保障制度の持続も大変難しくなりますが、政府は、暮らしを守るため、人口20万人以上の都市を拠点として、近隣自治体と

行政サービスを分担する「連携中枢都市圏」や、人口5万人以上の自治体を核とする「定住自立圏」の形成を模索しています。

しかしながら、人々が選び住みたくなる街は、枠組み以前に、個々の輝きと魅力あふれるものでなくてはなりません。

このまちで生まれ育った方も、このまちへ来られた方も、誰もが安心してここで暮らし、ここで働き、このまちを楽しめるものにしないといけないのです。

市町村行政は住民に最も近い行政です。だからこそ住民に最も寄り添うものであることが求められます。子育て支援や教育の充実など、安心して子どもを産み育てやすい環境を整え、持続的な社会保障を創り、また雇用の創出を図って、若者から高齢者まで住民満足度の高い暮らしやすさを提供することが、更なる「定住人口」拡大のための好循環へとつながります。

そして、強みである地域資源の常陸那珂港、ネモフィラやコキア、ロックフェスのひたち海浜公園、反射炉や虎塚古墳をはじめとする多くの歴史遺産、豊かな農水産物など、これらを磨き、まちの魅力を引き出して、「交流人口」をつくり、活力ある地域経済へと導くことです。このまちには、それができる「伸びしろ」があります。

### 議会日程

# 9月

8/29	本会議(開会)	10	予算委員会
30	決算説明会	11	常任委員会
9/2・3・4	議案調査	17・18・19	決算委員会
5・6	本会議 (一般質問・議案質疑・委員会付託)	26	本会議(閉会)

※詳細は議会事務局にご確認ください。

◎市政相談は、会派 ひたちなか **大谷たかし** までご連絡ください。

〈 経済建設委員長・予算委員 〉

〒312-0025 茨城県ひたちなか市武田885-2 TEL: 029-271-1732 / FAX: 029-271-1780

<http://www.oh-tani-takashi.com>